

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	14,273,230	13,427,089	実質収支比率	2.4	2.3			
市町村名	津幡町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	14,037,921	13,189,697	経常収支比率	91.7	90.7	標準財政規模	8,527,912	8,682,622
						首都	×	歳入歳出差引	235,309	237,392	(※1)	(96.0)	(96.2)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,910	38,457	標準財政規模	8,527,912	8,682,622			
								実質収支	204,399	198,935	財政力指数	0.55	0.54			
人口	平成27年国調(人)	36,968	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	5,464	51,837	公債費負担比率	18.5	18.7	健全化判断比率			
	平成22年国調(人)	36,940			過疎	×	積立金	58,817	113,122	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.1			山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	37,600	第1次	平成27年国調	473	平成22年国調	449	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	250,000	将来負担比率	73.5	76.4	
	うち日本人(人)	37,324			2.5	2.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-135,719	-85,041					
	平31.01.01(人)	37,625	第2次					基準財政収入額	3,957,113	3,915,504	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	37,370			5.445	5.350	基準財政需要額	7,127,839	7,165,941							
	増減率(%)	-0.1	第3次		28.8	29.1	標準税収入額等	4,972,100	4,923,540	経常経費充当一般財源等				7,950,292	7,979,166	
	うち日本人(%)	-0.1			12,990	12,601	歳入一般財源等	9,452,687	9,592,144	地方債現在高				14,262,379	14,240,292	
面積(km <sup>2</sup> )	110.59		68.7	68.5	うち公的資金	12,736,227	12,948,101	債務負担行為額(支出予定額)	3,482,853	1,143,255						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	334				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,453,396	1,435,440						
世帯数(世帯)	12,545				臨時職員	-	-	積立金現在高	760,218	801,401						
職員状況								減債基金	686	682	その他特定目的基金	437,710	448,285			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	8,440		一般職員	266	761,292	2,862								
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	45	127,620	2,836								
	教育長	1	6,280		うち技能労務職員	23	53,521	2,327								
	議会議長	1	4,100		教育公務員	2	*	*								
	議会副議長	1	3,470		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	14	3,280		合計	268	767,902	2,865								
						ラスパイレス指数		94.3								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1)	一般会計	(4)	津幡町国民健康保険特別会計	(7)	津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計	(10)	津幡町簡易水道事業特別会計	(11)	石川県町村議会議員公務災害補償組合	(18)	土地開発公社					
(2)	津幡町バス事業特別会計	(5)	津幡町介護保険特別会計	(8)	津幡町水道事業会計			(12)	石川県市町村職員退職手当組合	(19)	公共施設管理公社					
(3)	津幡町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	津幡町後期高齢者医療特別会計	(9)	津幡町下水道事業会計			(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	ティタスティ					
								(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(15)	河北郡市広域事務組合							
								(16)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合							
								(17)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,333,514	30.4	4,153,417	50.2	普通税	4,153,417	95.8	642	
地方譲与税	131,692	0.9	131,692	1.6	法定普通税	4,153,417	95.8	642	
利子割交付金	4,054	0.0	4,054	0.0	市町村民税	2,176,049	50.2	642	
配当割交付金	19,554	0.1	19,554	0.2	個人均等割	71,716	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,849	0.1	11,849	0.1	所得割	1,846,819	42.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,587	1.7	-	
地方消費税交付金	605,408	4.2	605,408	7.3	法人税割	184,927	4.3	642	
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.2	固定資産税	1,687,589	38.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,686,576	38.9	-	
自動車取得税交付金	23,982	0.2	23,982	0.3	軽自動車税	103,334	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	186,445	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	7,523	0.1	7,523	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	133,272	0.9	133,272	1.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	38,009	0.3	38,009	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,590	0.0	3,590	0.0	目的税	180,097	4.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	941	0.0	941	0.0	法定目的税	180,097	4.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	90,732	0.6	90,732	1.1	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,397,594	23.8	3,164,448	38.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,164,448	22.2	3,164,448	38.2	都市計画税	180,097	4.2	-	
特別交付税	233,146	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	8,686,442	60.9	8,273,199	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,191	0.0	3,191	0.0	合計	4,333,514	100.0	642	
分担金・負担金	22,128	0.2	-	-					
使用料	194,014	1.4	694	0.0					
手数料	17,806	0.1	-	-					
国庫支出金	1,759,236	12.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,234,146	8.6	-	-					
財産収入	38,466	0.3	1,727	0.0					
寄附金	15,625	0.1	-	-					
繰入金	302,754	2.1	-	-					
繰越金	137,392	1.0	-	-					
諸収入	201,266	1.4	1	0.0					
地方債	1,660,764	11.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	391,364	2.7	-	-					
歳入合計	14,273,230	100.0	8,278,812	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.3	98.0
現年計	99.3	98.1
市町村民税	99.2	97.6
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,970,761	実質収支	76,680
下水道	679,270	再差引収支	66,399
病院	206,130	加入世帯数(世帯)	3,939
上水道	18,821	被保険者数(人)	6,161
簡易水道	170	被保険者	107
国民健康保険	210,895	1人当り	107
その他	855,475	保険税(料)収入額	107
		国庫支出金	-
		保険給付費	378

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	146,582	1.0	-	146,582	
総務費	2,165,031	15.4	594,783	1,243,530	
民生費	4,305,611	30.7	139,555	2,152,025	
衛生費	1,164,492	8.3	11,575	1,129,655	
労働費	18,387	0.1	-	18,292	
農林水産業費	648,394	4.6	195,345	332,089	
商工費	216,771	1.5	125,957	78,390	
土木費	1,328,371	9.5	501,105	843,966	
消防費	527,604	3.8	113,648	420,479	
教育費	1,676,382	11.9	465,914	1,099,586	
災害復旧費	95,791	0.7	-	8,274	
公債費	1,744,510	12.4	-	1,744,510	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,037,921	100.0	2,147,882	9,217,378	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,302,503	44.9	4,479,986	4,459,804	51.4
人件費	2,066,147	14.7	1,859,289	1,839,120	21.2
うち職員給	1,381,871	9.8	1,202,998	-	-
扶助費	2,491,846	17.8	876,187	876,174	10.1
公債費	1,744,510	12.4	1,744,510	1,744,510	20.1
元利償還金	1,744,473	12.4	1,744,473	1,744,473	20.1
うち元金	1,638,677	11.7	1,638,677	1,638,677	18.9
うち利子	105,796	0.8	105,796	105,796	1.2
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
その他の経費	5,491,745	39.1	4,485,090	3,490,488	40.3
物件費	1,953,373	13.9	1,577,638	1,105,209	12.7
維持補修費	121,572	0.9	92,160	91,805	1.1
補助費等	2,188,860	15.6	1,897,127	1,492,319	17.2
うち一部事務組合負担金	447,713	3.2	447,713	427,165	4.9
繰出金	1,066,540	7.6	855,814	801,155	9.2
積立金	151,000	1.1	62,351	-	-
投資・出資金・貸付金	10,400	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,243,673	16.0	252,302	-	-
うち人件費	48,519	0.3	29,453	-	-
普通建設事業費	2,147,882	15.3	244,028	-	-
うち補助	1,005,743	7.2	38,872	-	-
うち単独	1,119,763	8.0	200,808	-	-
災害復旧事業費	95,791	0.7	8,274	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,037,921	100.0	9,217,378	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 津幡町バス事業特別会計, 津幡町ケーブルテレビ事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 津幡町国民健康保険特別会計, 津幡町介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 石川県町村議会議員公務災害補償組合, 石川県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 土地開発公社, 公共施設管理公社, ティタズティ, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 繰上返済, etc.

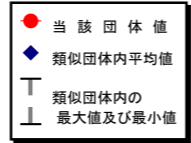
将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比, 内訳, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

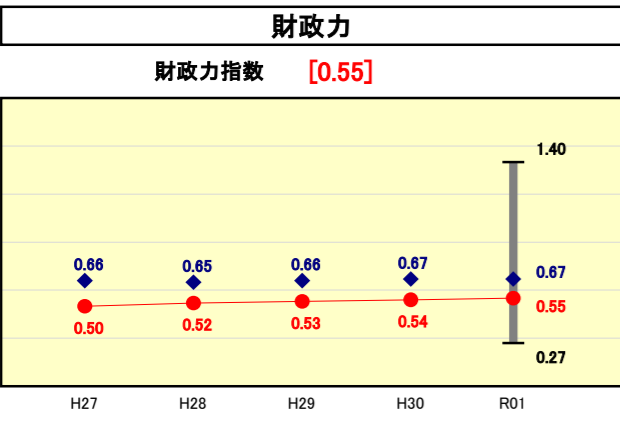
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和元年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,600	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,324	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	14,273,230	千円	将来負担比率	73.5	%
歳出総額	14,037,921	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	204,399	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	8,527,912	千円			
地方債現在高	14,262,379	千円			



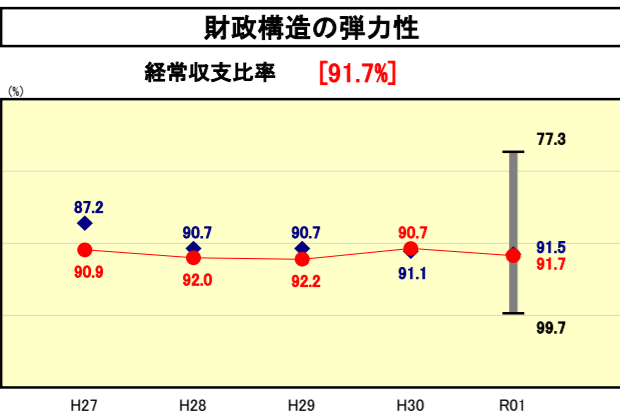
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 72/99 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

#### 財政力指数の分析欄

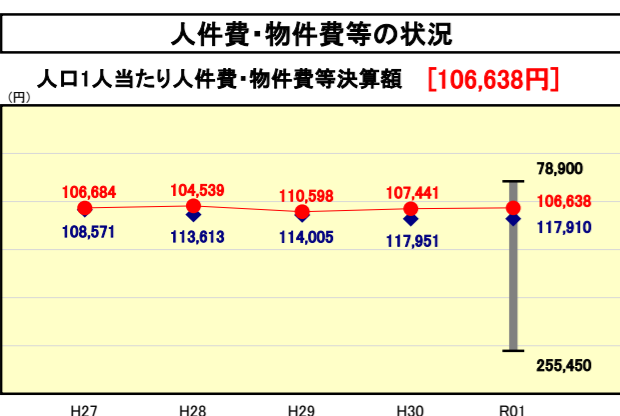
大型事業所が少ない等の要因で、類似団体よりも税収が少ないことから、類似団体平均値を下回る0.55となった。近年は、納税推進室の設置や口座振替の推進、またコンビニ収納などによる徴収率の上昇に伴い、税収は増加傾向にあり、数値も良好化している。今後も、税基盤の強化を進め、数値の良好化を目指す。



類似団体内順位 46/99 全国平均 93.6 石川県平均 92.6

#### 経常収支比率の分析欄

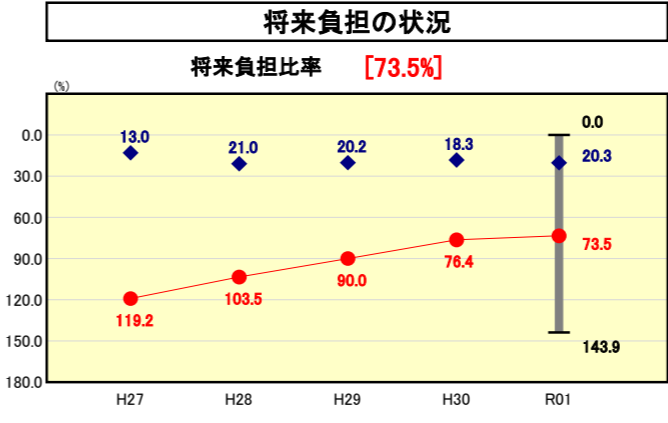
令和元年度は前年度比1.0%増の91.7%となった。増要因の大部分が、幼児教育・保育無償化等により扶助費で0.9%増加したことである。また、減となった費目では、平成15年度以降起債のシーリングを実施するなど、町債の新規発行を抑制してきたことで、公債費が0.3%減少した。一方で、起債の伴う大型事業が控えていることから、今後の増加が懸念される費目である。今後も、更なる事務事業の整理・合理化、歳入面における税の徴収強化等を図っていく必要がある。



類似団体内順位 34/99 全国平均 135,880 石川県平均 122,260

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

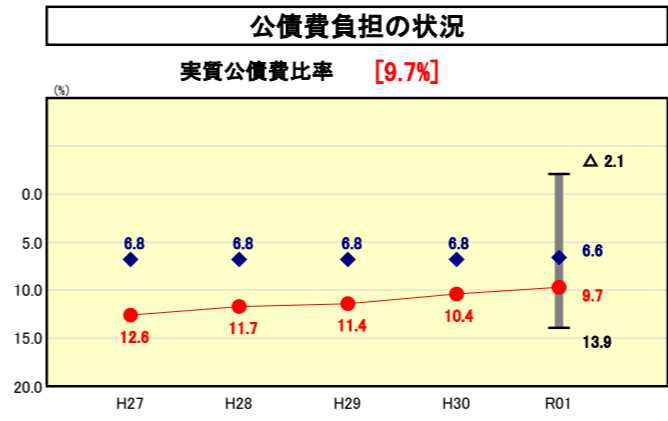
山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、人件費をはじめとした施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくなるを得ないにも関わらず、類似団体平均値と比較して11,272円低い106,638円となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き人件費・物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 78/99 全国平均 27.4 石川県平均 70.6

#### 将来負担比率の分析欄

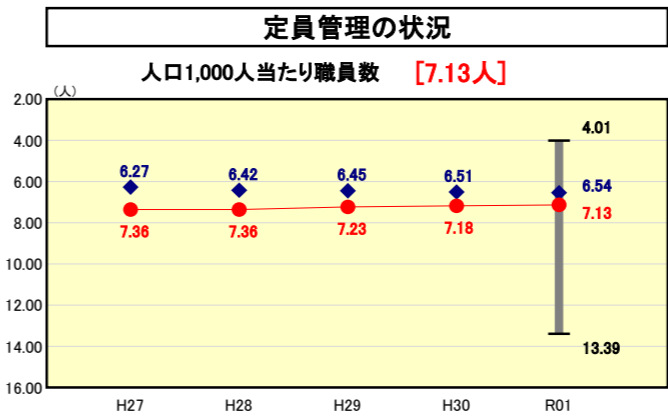
類似団体を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道の整備など公共事業の実施や、昭和後期からの急激な人口増に伴う教育施設の整備によって発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。近年は、起債時のシーリングの実施など計画的な町債発行により毎年良好化しており、令和元年度も2.9%良好化した。一方で、起債の伴う大型事業が控えていることから、一時的に指標の悪化が予想されるため、今後はこれまで以上に慎重な町債発行をし、下水道事業などにおいては適正な料金設定の検討も行いながら、将来世代への負担軽減を図る。



類似団体内順位 83/99 全国平均 5.8 石川県平均 8.9

#### 実質公債費比率の分析欄

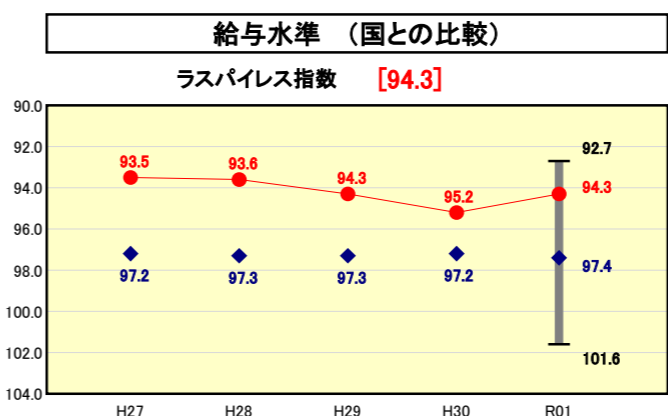
数値の状況や推移、今後の課題ともに「将来負担の状況」と同様の状況にあるため、同様に比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 64/99 全国平均 8.03 石川県平均 7.22

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

中山間地の面積が広く、地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。集中改革プランに基づく削減計画は平成21年度に目標数値を達成しているが、今後も施設の統廃合や民営化を進めるとともに、地方創生や地方分権等による業務量の増加が見込まれることから、総合的に判断し適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 9/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均値を3.1ポイント、全国町村平均を2.1ポイント下回っており、全国的な水準に及んでいないといえる。今後においても引き続き、国の人事院勧告や他自治体の取り組みを参考にしながら、一層の給与適正化に努める。

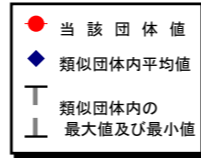
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

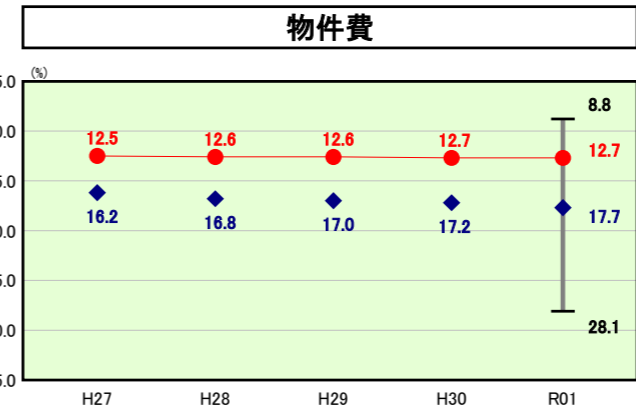
石川県津幡町

## 経常収支比率の分析

人口	37,600	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,324	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	14,273,230	千円	将来負担比率	73.5	%
歳出総額	14,037,921	千円			
実質収支	204,399	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	8,527,912	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
地方債現在高	14,262,379	千円			

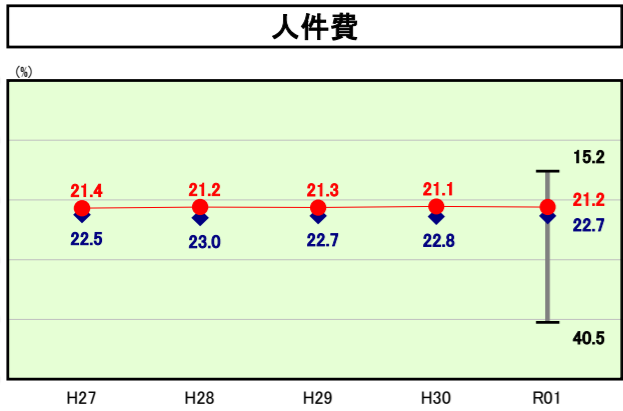


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



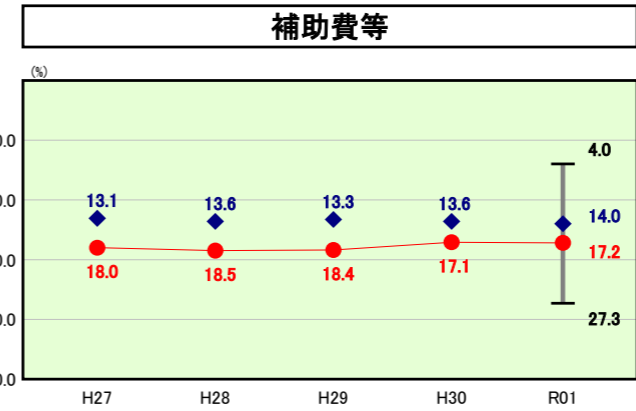
#### 物件費の分析欄

山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくならざるを得ないにも関わらず、類似団体平均値と比較して5.0%低い12.7%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。



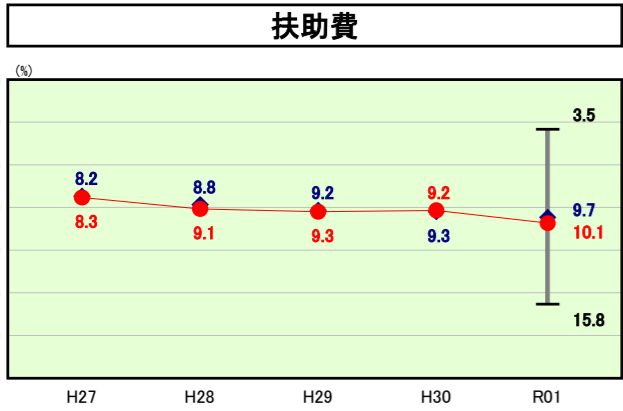
#### 人件費の分析欄

類似団体平均値と比較しても低い水準で推移しているが、人口は横ばいで推移しており、住民ニーズの多様化により業務拡大傾向にあるため、これ以上の職員の削減は難しいのが現状である。今後も給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



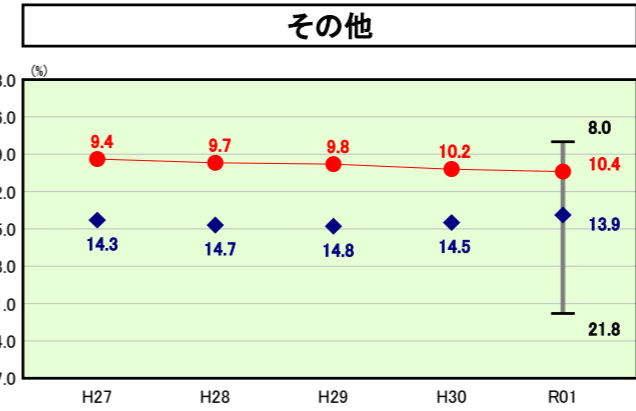
#### 補助費等の分析欄

令和元年度は、17.2%となり、依然として類似団体平均値より高い数値となっている。主な要因としては、法適化している下水道事業に対する補助・負担金が多額であることや、自治体病院を設置していることによる病院への補助・負担金があること等があげられる。毎年度、町単独補助金の見直しを実施しており、令和元年度においても費用対効果の低いと思われる補助金を廃止した。今後も、引き続き町単独補助金の見直しを検討していくことに加え、下水道事業の適切な料金設定を行うなど、補助費等の抑制に努める。



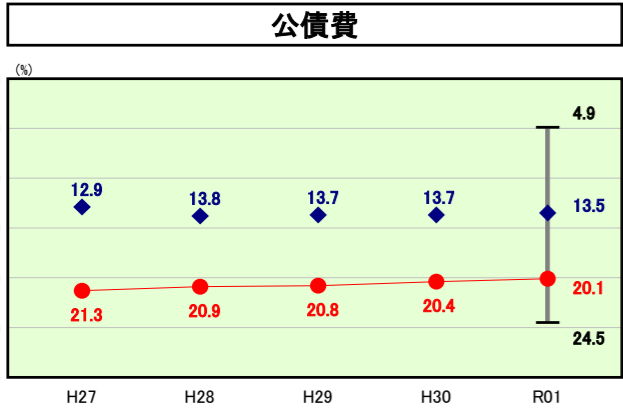
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均値とほぼ同水準で推移しており、令和元年度は0.4%高い10.1%となった。増要因の大部分が、幼児教育・保育無償化によるものである。近年の社会保障関係経費の増により比率は上昇傾向にあり、財政の圧迫が懸念されるため、町単独扶助費の見直しも視野に入れ、今後も適正な扶助費の執行に努める。



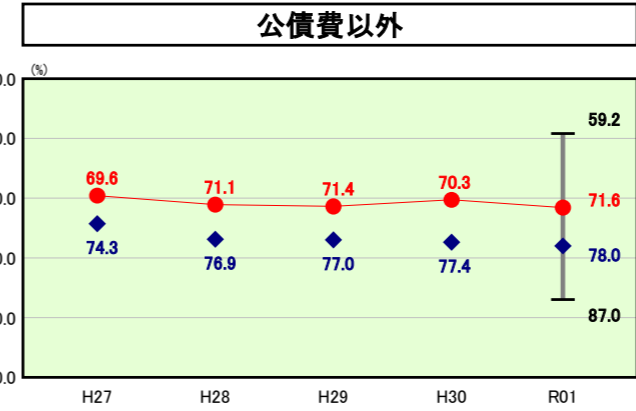
#### その他の分析欄

類似団体よりも比率が低い理由として、下水道事業の法適化により運営負担金が補助費等に計上されていることや、国民健康保険特別会計に対する基準外繰出がないことがあげられる。令和元年度は前年度比0.2%増の10.4%となったが、主たる要因として、介護保険特別会計や後期高齢者療養給付費負担金の増等があげられる。各特別会計については、今後も適正な料金設定等の検討を行い、普通会計の負担軽減を図っていく。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均値を大きく上回る20.1%となっており、本町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制していることで数値は年々改善傾向にある一方、起債の伴う大型事業が控えており、一時的に増加が見込まれるため、これ以上の増加とならないよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

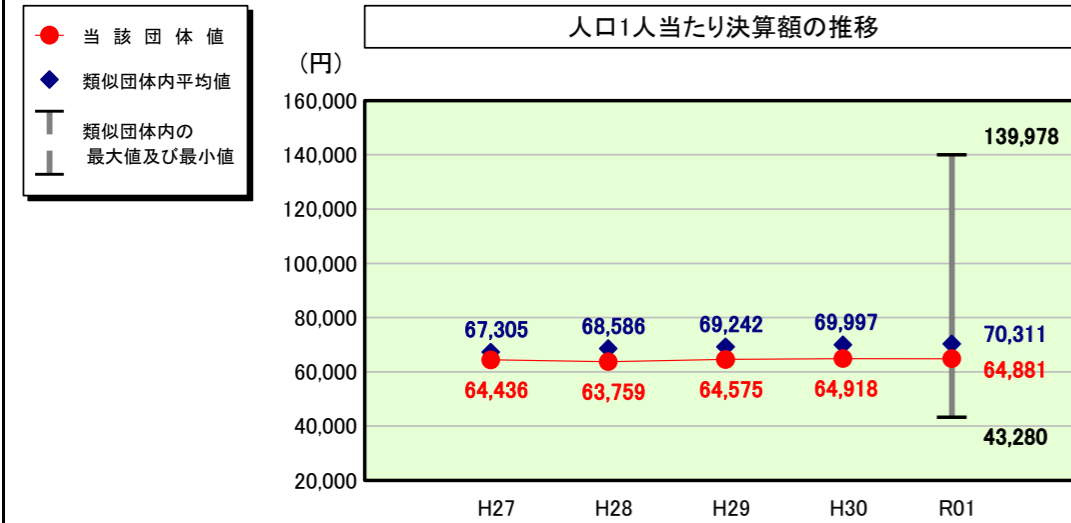
扶助費の増加により、令和元年度は前年度比1.3%増の71.6%となったが、類似団体平均値との比較では、6.4%下回っており、今後も各経費の適正な執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県津幡町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

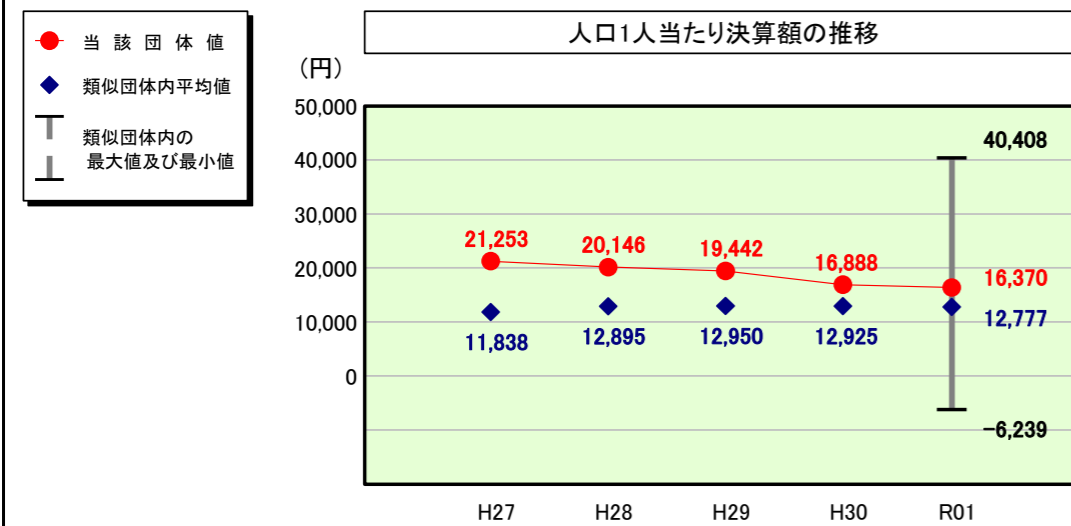
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,066,147	54,951	56,845	▲ 3.3
賃金(物件費)	320,185	8,516	5,922	43.8
一部事務組合負担金(補助費等)	91,257	2,427	8,264	▲ 70.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,260	565	284	98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,180	1,920	2,517	▲ 23.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,519	1,290	1,185	8.9
▲退職金	▲ 180,041	▲ 4,788	▲ 4,726	1.3
合計	2,439,507	64,881	70,311	▲ 7.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	6.54	0.59
ラスパイレス指数	94.3	97.4	▲ 3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

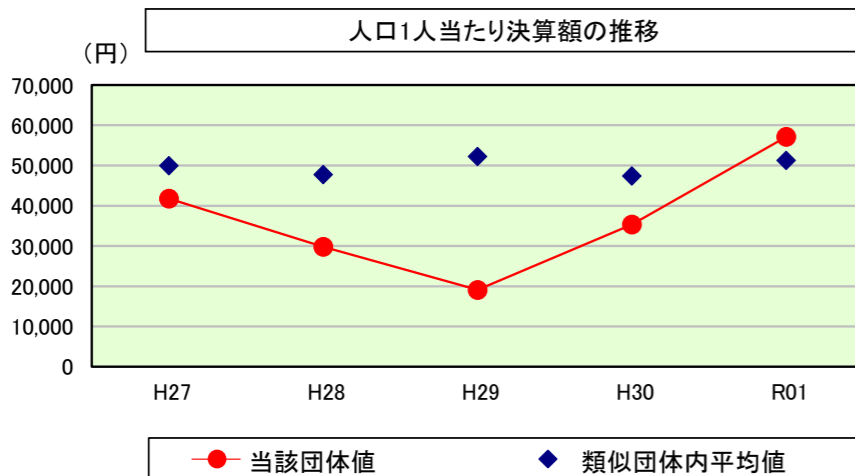


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,744,473	46,396	31,480	47.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	713,543	18,977	9,510	99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	73,684	1,960	2,191	▲ 10.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	905	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 179,876	▲ 4,784	▲ 3,197	49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,736,308	▲ 46,178	▲ 28,113	64.3
合計	615,516	16,370	12,777	28.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,578,203	41,799	0.0	49,919	▲ 6.3	6.3
うち単独分	440,060	11,655	▲ 24.5	26,398	▲ 8.7	▲ 15.8
H28	1,125,276	29,776	▲ 28.8	47,738	▲ 4.4	▲ 24.4
うち単独分	475,785	12,590	8.0	24,937	▲ 5.5	13.5
H29	720,970	19,101	▲ 35.9	52,191	9.3	▲ 45.2
うち単独分	256,196	6,788	▲ 46.1	24,843	▲ 0.4	▲ 45.7
H30	1,329,878	35,346	85.0	47,387	▲ 9.2	94.2
うち単独分	453,031	12,041	77.4	24,928	0.3	77.1
R01	2,147,882	57,125	61.6	51,264	8.2	53.4
うち単独分	1,119,763	29,781	147.3	26,040	4.5	142.8
過去5年間平均	1,380,442	36,629	16.4	49,700	▲ 0.5	16.9
うち単独分	548,967	14,571	32.4	25,429	▲ 2.0	34.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

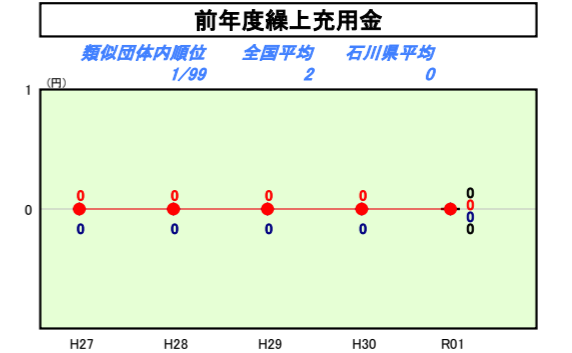
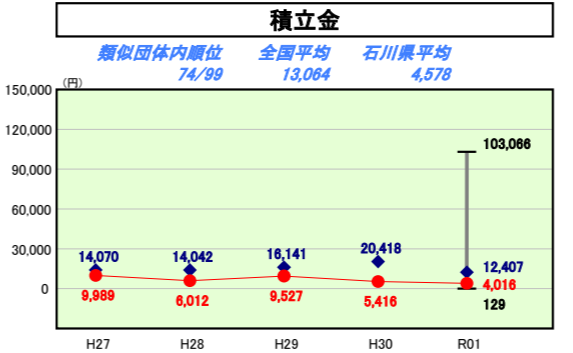
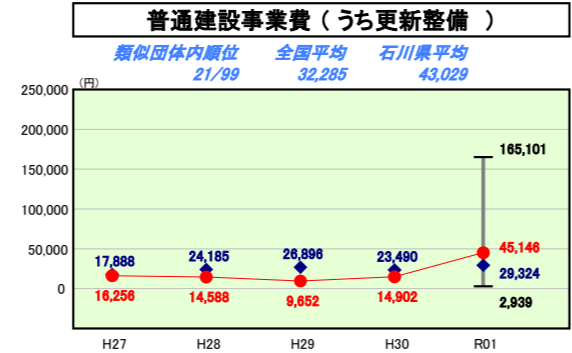
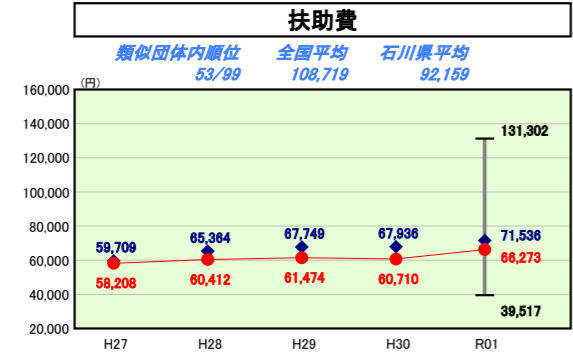
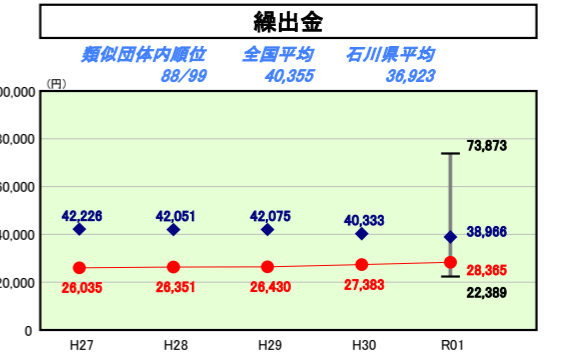
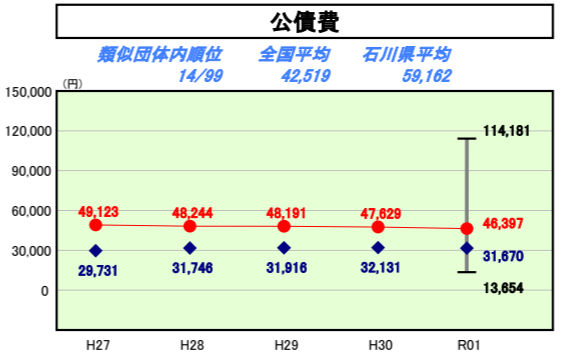
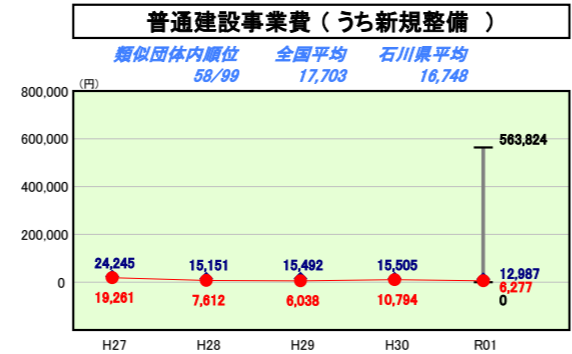
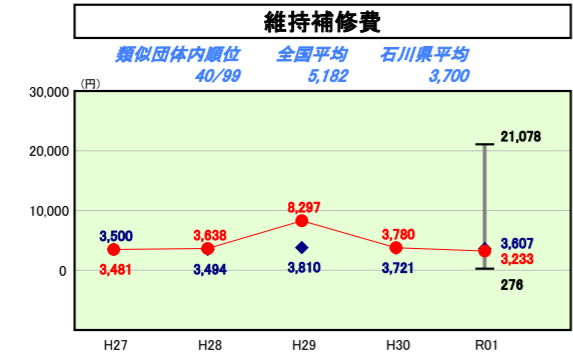
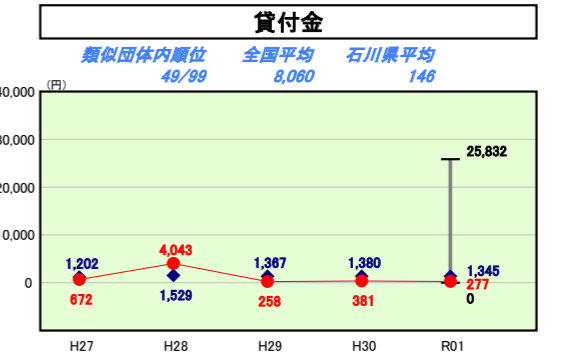
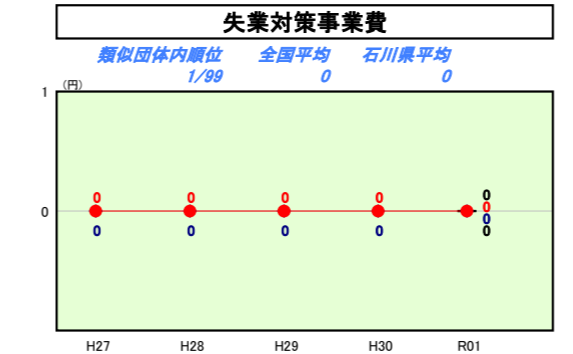
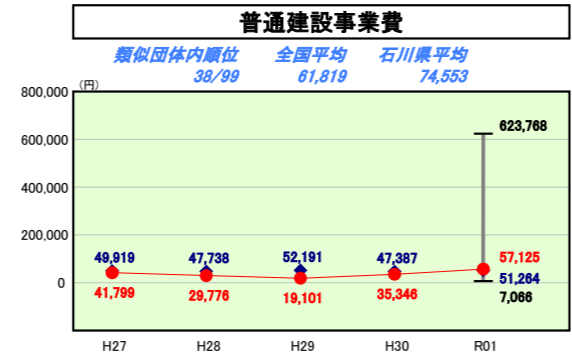
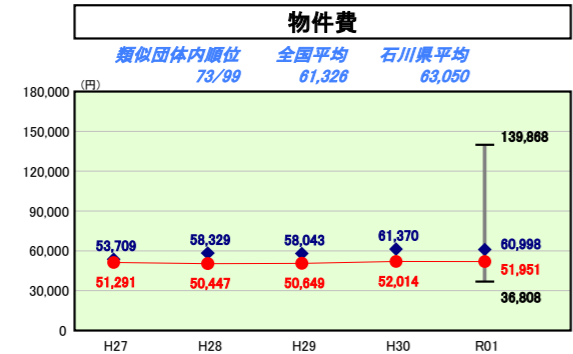
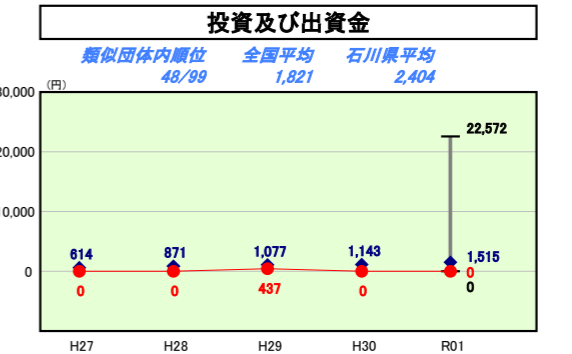
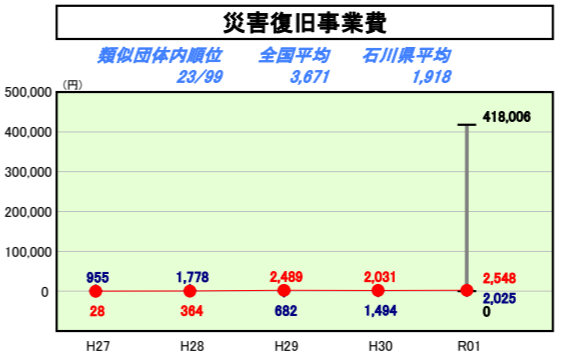
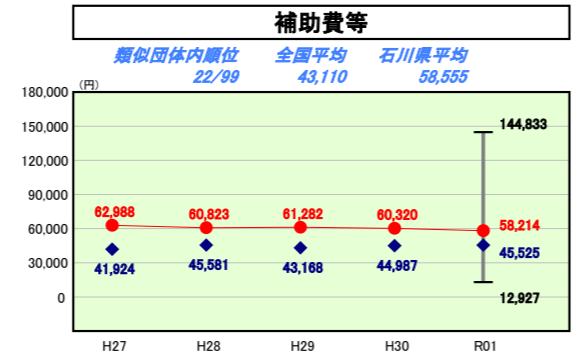
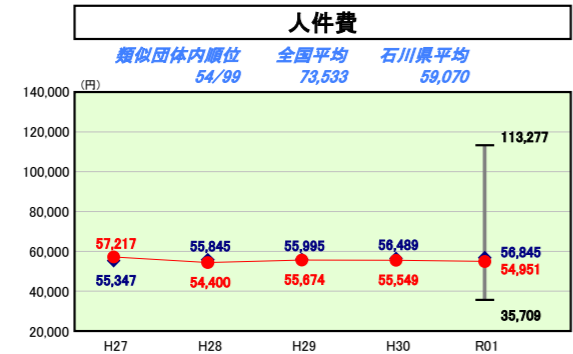
令和元年度

石川県津幡町

人口	37,600 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	37,324 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	110.59 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	14,273,230 千円	将来負担比率	73.5 %
歳出総額	14,037,921 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	204,309 千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	8,527,912 千円		
地方債現在高	14,262,379 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
経費別に見ると、補助費等と公債費が継続して類似団体平均値より高い額を示している。これは、経常比較分析表にも記載のとおり、補助費等においては自治体病院に対する補助・負担金があること等、公債費については、国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等により、過去に発行した地方債の償還が未だ続いていることによるものである。前年度比では、普通建設事業費が大きく増となっているが、役場新庁舎建設事業や文化会館長寿命化大規模改修事業等が要因である。同じく扶助費も増となっているが、経常比較分析表にも記載のとおり、幼児教育・保育無償化によるものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

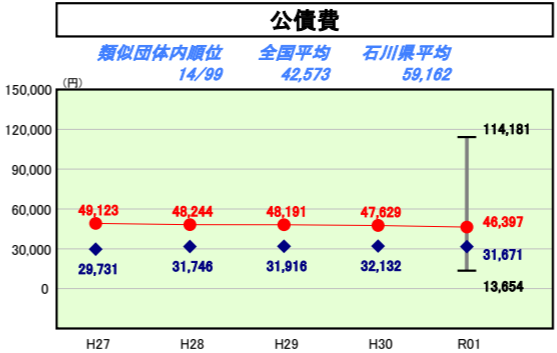
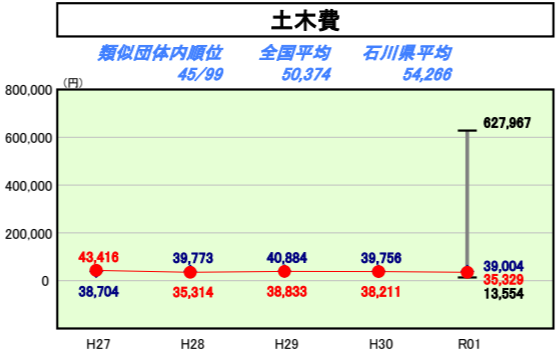
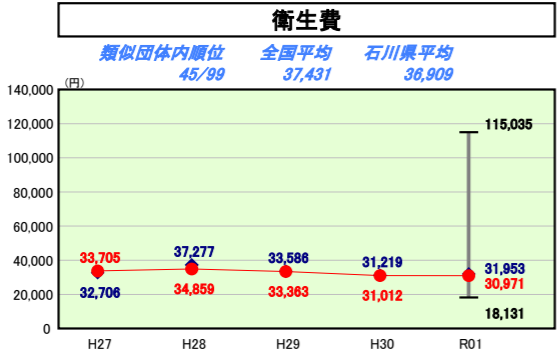
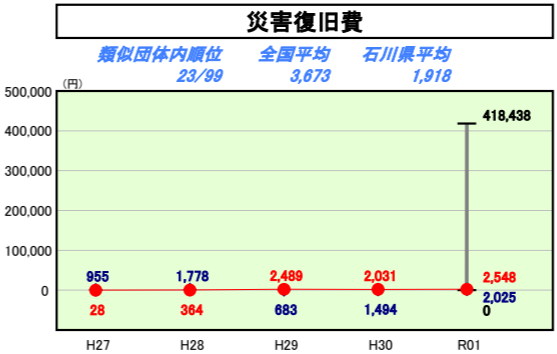
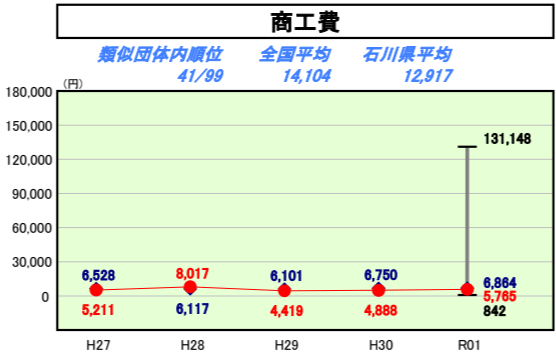
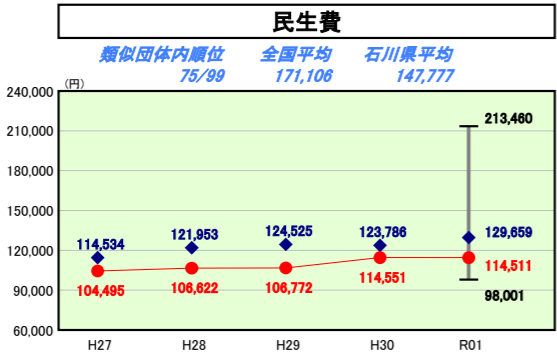
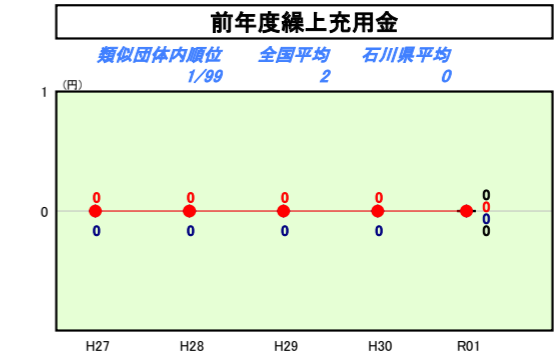
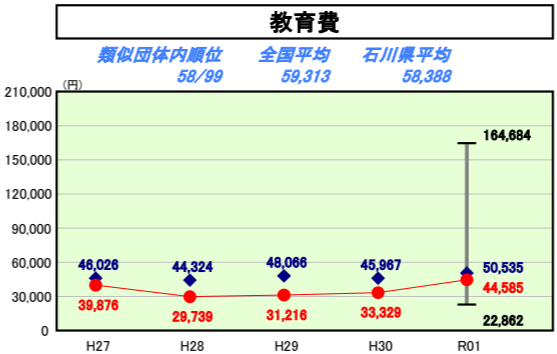
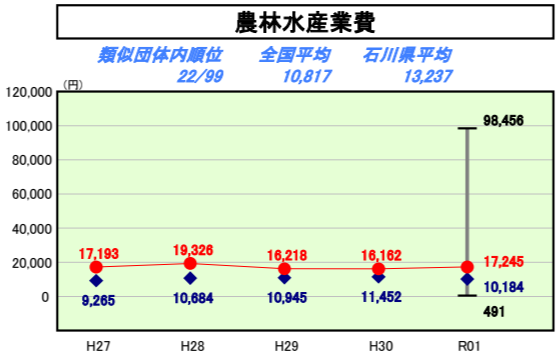
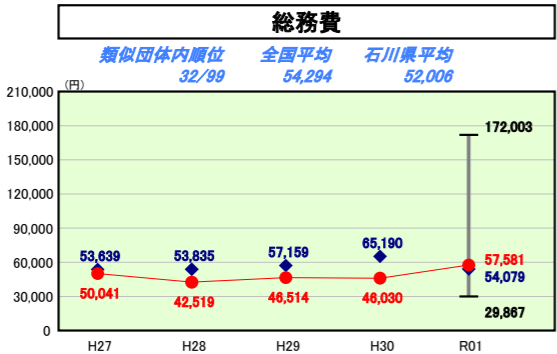
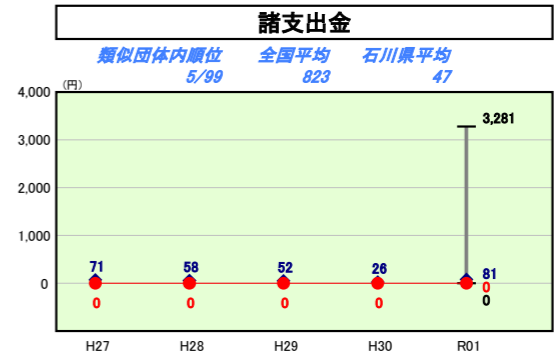
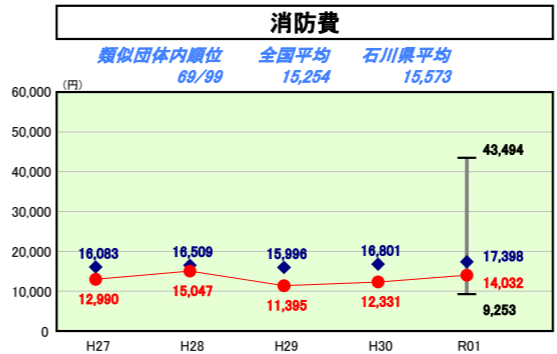
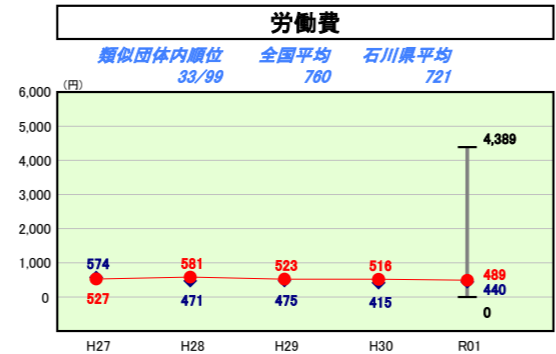
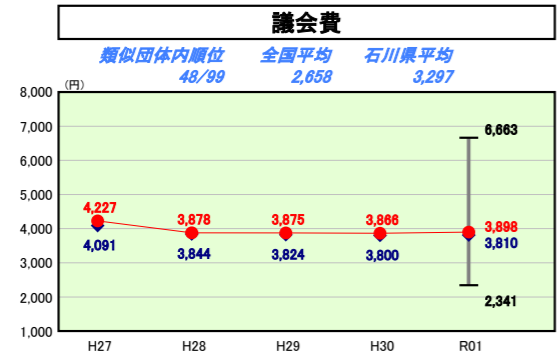
令和元年度

石川県津幡町

人口	37,600人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,324人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	14,273,230千円	将来負担比率	73.5%
歳出総額	14,037,921千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	204,399千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	8,527,912千円		
地方債現在高	14,262,379千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
経費別に見ると、農林水産業費及び公債費が継続して類似団体平均値より高い額を示している。農林水産業費においては、各種農業振興施策のほか、農業集落排水事業に対する補助・負担金に起因すると考えらる。公債費については、経常経費分析表や性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。  
前年度比では、総務費と教育費が大きく増となっているが、総務費については役場新庁舎建設事業や文芸館長寿命化大規模改修事業、教育費については小中学校空調設備整備等の増がその主な要因である。

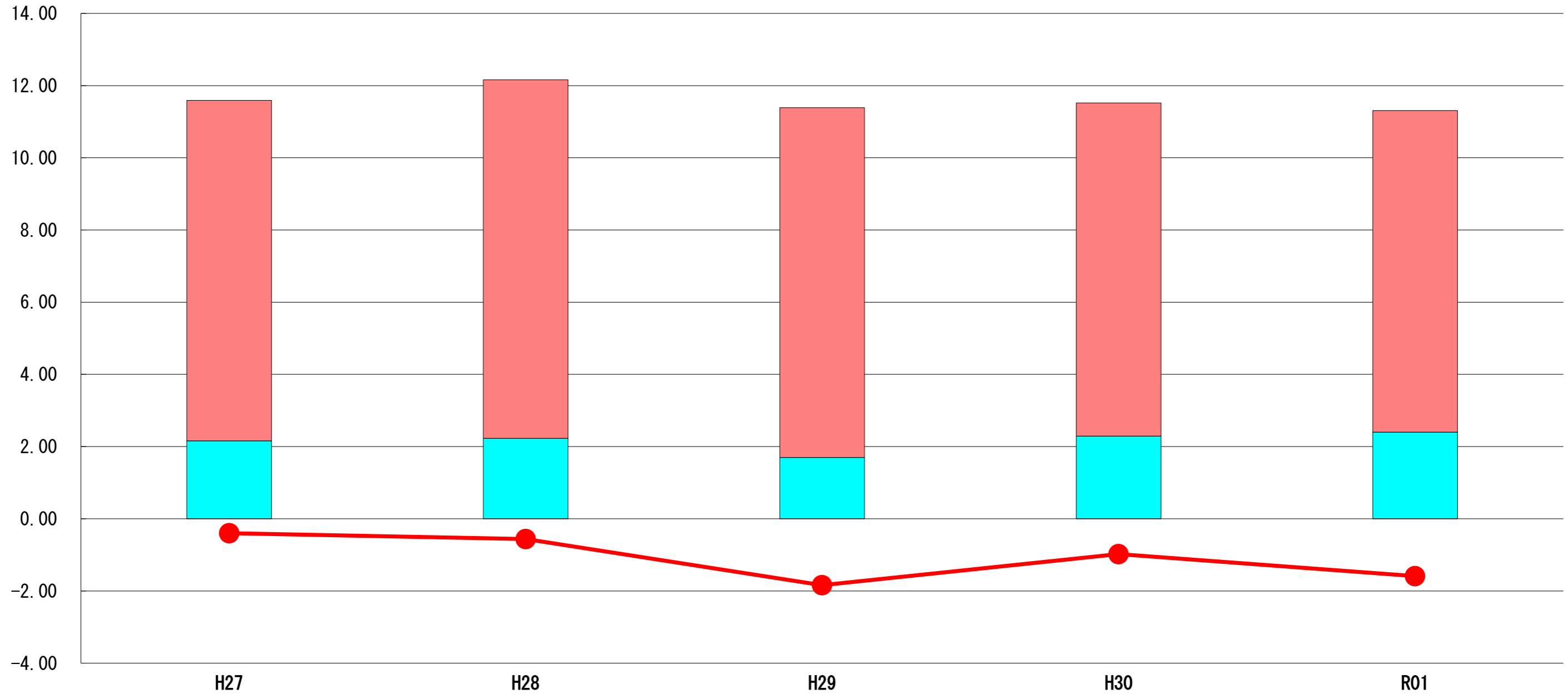


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

石川県津幡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		9.43	9.93	9.69	9.23	8.91
 実質収支額		2.16	2.23	1.70	2.29	2.40
 実質単年度収支		▲ 0.40	▲ 0.56	▲ 1.84	▲ 0.98	▲ 1.59

## 分析欄

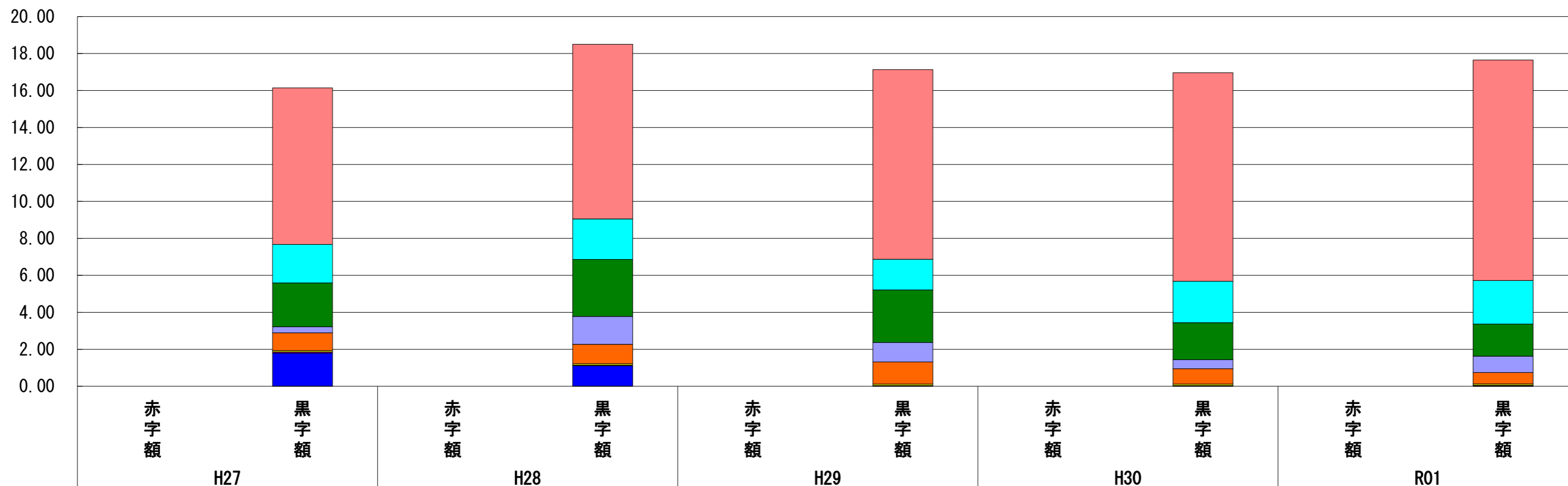
実質収支額は毎年度黒字となっている。近年、国の景気対策関係事業、また社会保障関係経費の増大等による収支不足分を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、実質単年度収支は赤字、財政調整基金残高は減少傾向となっている。令和元年度も、財政調整基金残高は減少し、実質単年度収支も赤字となった。今後も社会保障関係経費等の増大が見込まれるため、まず実質単年度収支が黒字となるよう、税基盤の強化をはじめとした収入の確保、及び事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
津幡町水道事業会計		8.47	9.45	10.26	11.28	11.93
一般会計		2.08	2.19	1.66	2.24	2.35
津幡町下水道事業会計		2.37	3.08	2.84	2.00	1.74
津幡町国民健康保険特別会計		0.33	1.51	1.05	0.49	0.89
津幡町介護保険特別会計		0.96	1.05	1.20	0.83	0.61
津幡町後期高齢者医療特別会計		0.07	0.08	0.08	0.08	0.08
津幡町バス事業特別会計		0.07	0.03	0.04	0.04	0.04
津幡町簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.79	1.11	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において毎年度黒字となっている。しかし、いくつかの会計では一般会計からの基準外繰出によって赤字を解消しているのが現状であり、今後はより一層の経費削減とともに適正な料金設定の見直し等を行い、基準外の繰出金が減少するように努める。

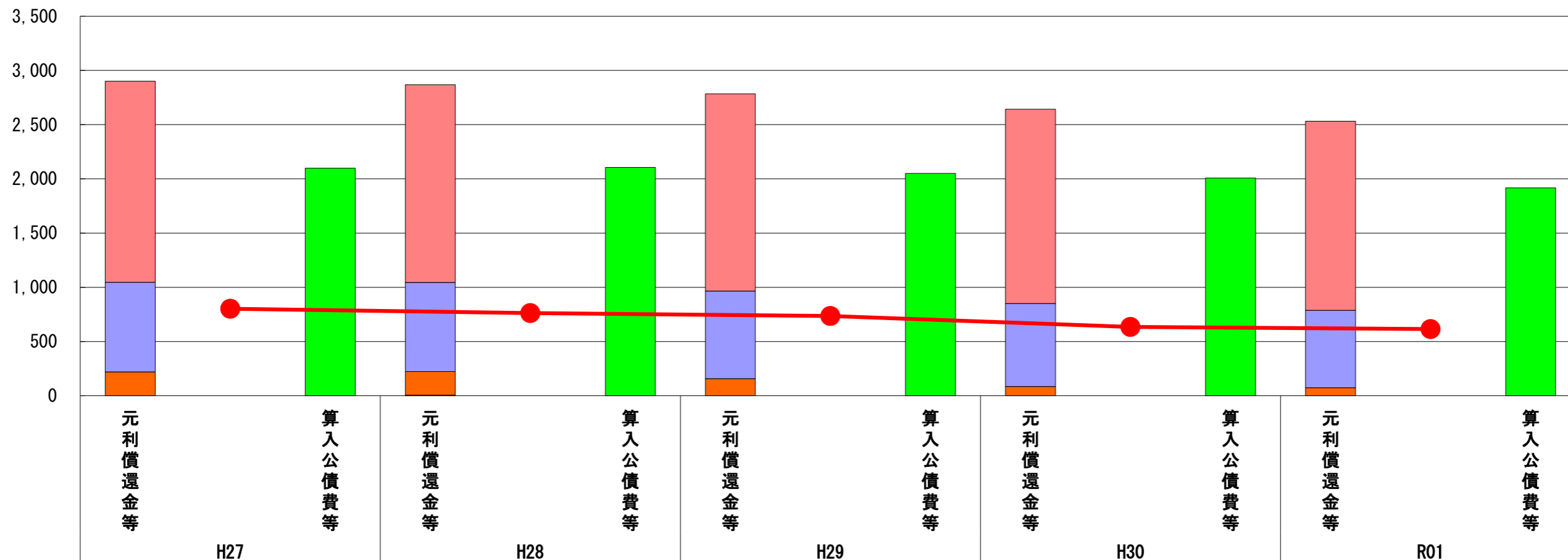
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,854	1,823	1,819	1,792	1,744
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		827	823	809	765	714
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		220	217	157	85	74
	債務負担行為に基づく支出額		-	5	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,099	2,106	2,050	2,007	1,917
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		802	762	735	635	615

分析欄

普通会計では、当該年度借入額は償還元金額以内とするシーリングを平成15年度より実施しており、その効果が顕著に現れ、元利償還金は減少傾向にある。公営企業債の元利償還に対する繰入金は、依然として実質公債費比率の分子を大きくさせる要因となっているものの、下水道事業の経営改善等による基準外繰出の減等により、実質公債費比率の分子についても減となった。今後も、普通会計については計画的な地方債発行をするとともに、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、健全な経営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

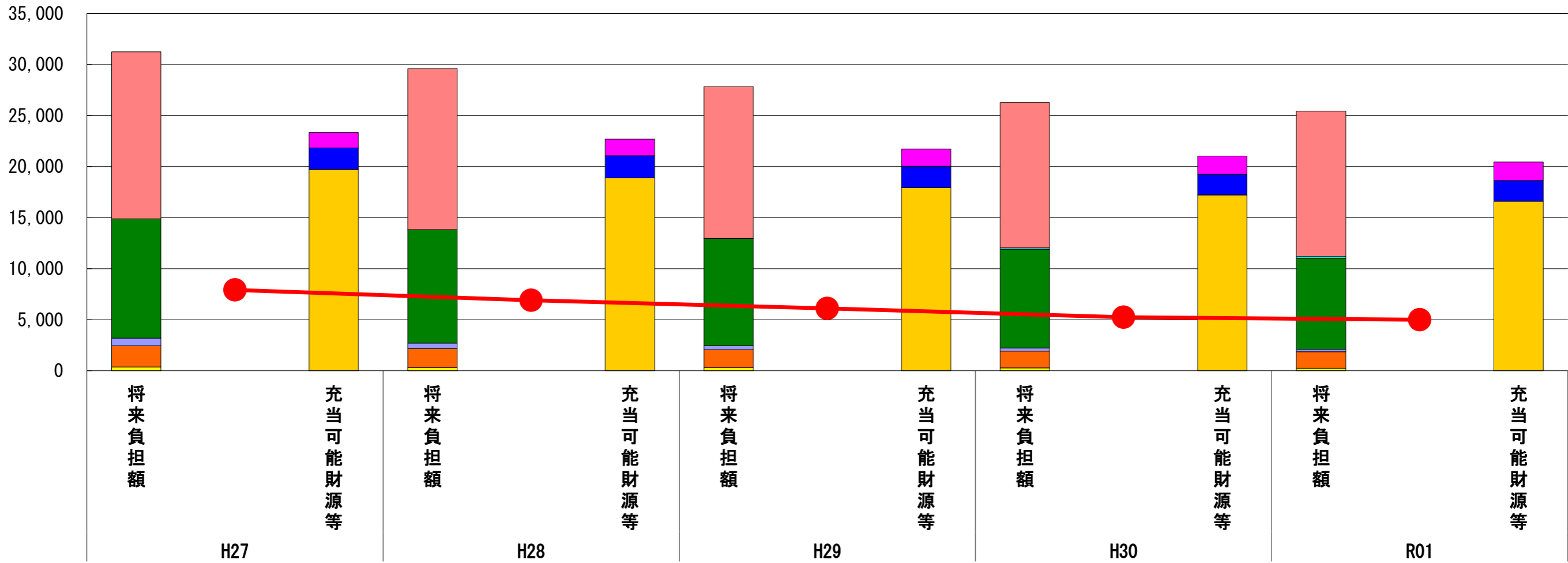
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,362	15,777	14,860	14,240	14,262
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	4	6	141	153
	公営企業債等繰入見込額		11,682	11,113	10,524	9,663	8,919
	組合等負担等見込額		759	543	387	303	253
	退職手当負担見込額		2,079	1,863	1,763	1,651	1,609
	設立法人等の負債額等負担見込額		362	302	291	277	245
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,503	1,623	1,691	1,790	1,809
	充当可能特定歳入		2,122	2,176	2,088	2,026	2,021
	基準財政需要額算入見込額		19,712	18,899	17,953	17,220	16,616
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,913	6,904	6,098	5,239	4,996

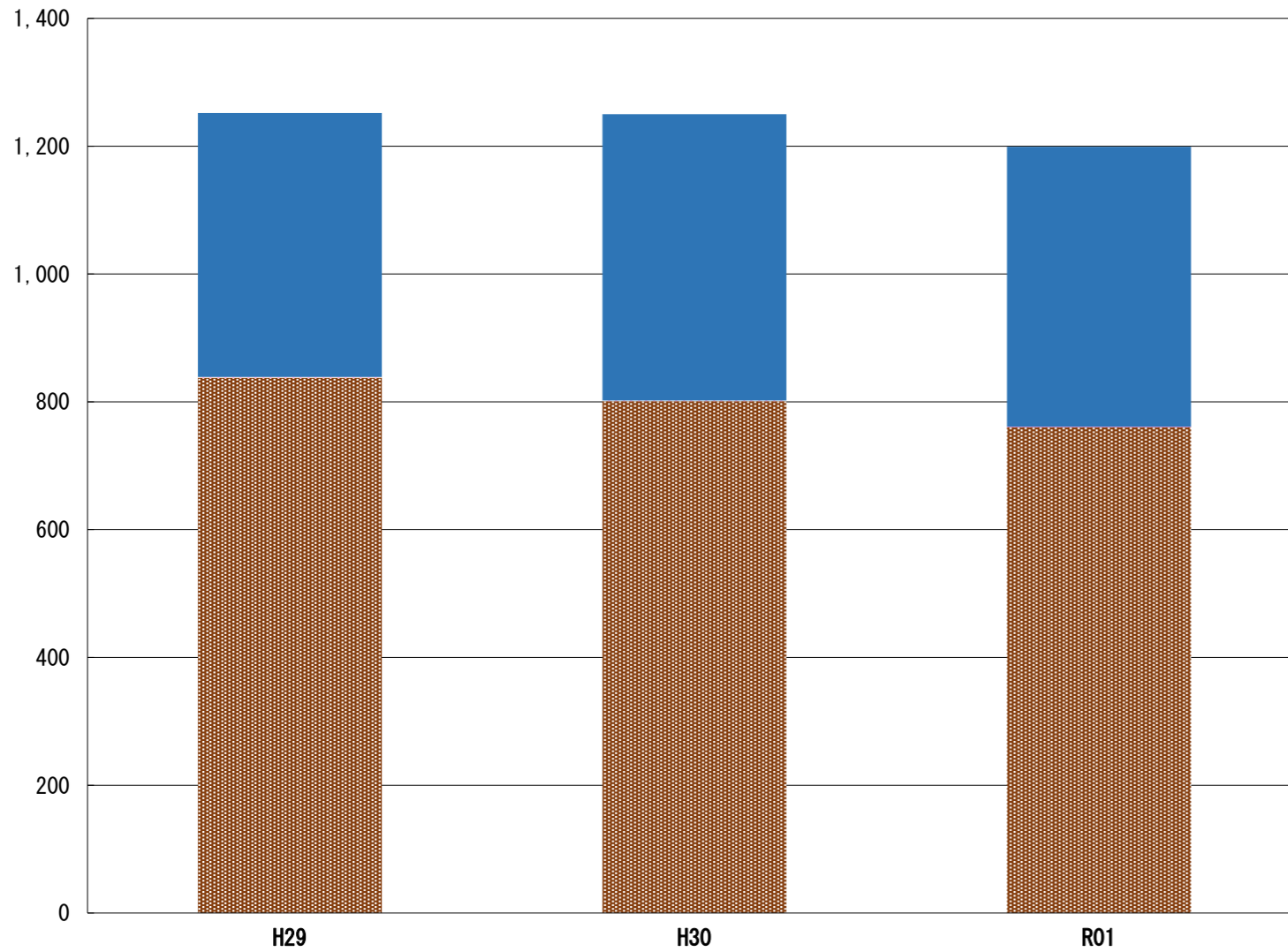
## 分析欄

近年、地方債発行を厳しく抑制してきたため、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少にあったが、今年度は微増となった。また、将来負担額の多くを占めている下水道事業等の公営企業債等繰入見込額やその他の将来負担額を構成する要素についても減少傾向にある。令和元年度は、将来負担額を構成する要素は概ね改善した。今後も、公営企業会計の使用料等の見直しや歳出削減など、より一層の経営健全化を実施し、充当可能財源等については、大半を占める都市計画税の増収も視野に入れた税基盤の強化や、充当可能基金である財政調整基金残高が増加するよう事務の整理・合理化等による歳出の削減に努め、さらなる比率の改善を目指す。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
其他特定目的基金	庁舎整備基金	261	288	285
	環境整備基金	59	60	68
	福祉文化施設建設基金	59	59	43
	バス事業調整基金	19	21	18
	人材育成基金	13	9	8
	基金残高合計		1,252	1,250

令和元年度

石川県津幡町

基金全体

(増減理由)

令和元年度は、財政調整基金残高を減少させる大きな要因はなかったものの、単年度限りの事業が重なるなどし、減となった。また、庁舎整備基金等の取崩増により、その他特定目的基金についても微減となったため、基金全体としても減となった。

(今後の方針)

庁舎の一部建替えが終了する令和3年度で庁舎整備基金はゼロとなる見込みであるため、特定目的基金は減少する見込みとなっている。財政調整基金については、他団体比で少ない状況にあり、突発的な支出に備え、これ以上残高が大きく減少しないよう税基盤の強化や歳出の削減に努め、残高の増加に努める。

財政調整基金

(増減理由)

前年度決算余剰分として100百万円、その他運用益や一般財源等で59百万円積み立てたが、単年度事業の重なりにより200百万円の取崩しがあったため、微減となった。

(今後の方針)

他団体比で残高が少ない状況にあり、突発的な支出に備え、これ以上残高が大きく減少しないよう税基盤の強化や歳出の削減に努め、残高の増加に努める。

減債基金

(増減理由)

現在は、運用益の積立のみであるため、同額となっている。

(今後の方針)

先述の通り、現在は運用益の積立のみである。現状活用予定はないが、基金の趣旨に則り適切に運用していく。

其他特定目的基金

(基金の用途)

環境整備基金：地域福祉向上や定住の促進をはじめとした町の環境整備を行う。  
人材育成基金：未来を担う、心豊かで創造性に満ちた青少年を育成する。

(増減理由)

環境整備基金：環境整備協力費52百万円を積み立て、44百万円を事業充当のため取崩したため、8百万円の増となった。

(今後の方針)

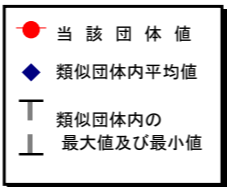
庁舎整備基金：平成30年度からの本庁舎一部建替えの財源として充当するため、R3で残高がゼロとなる予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

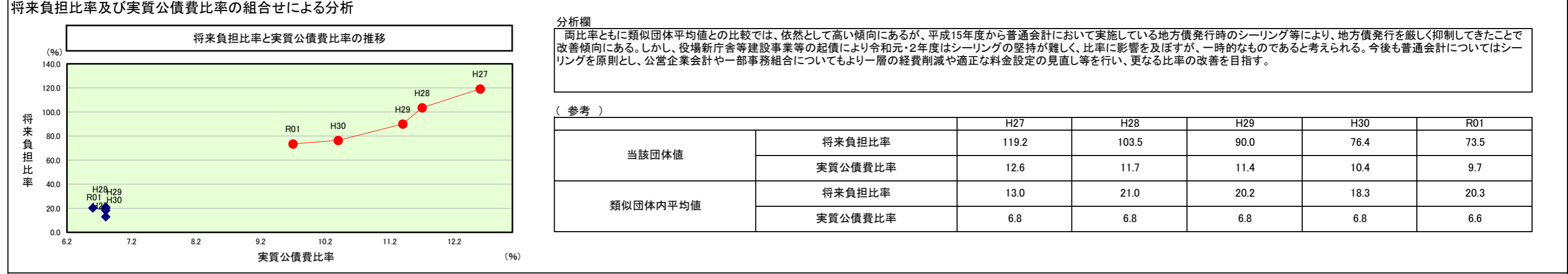
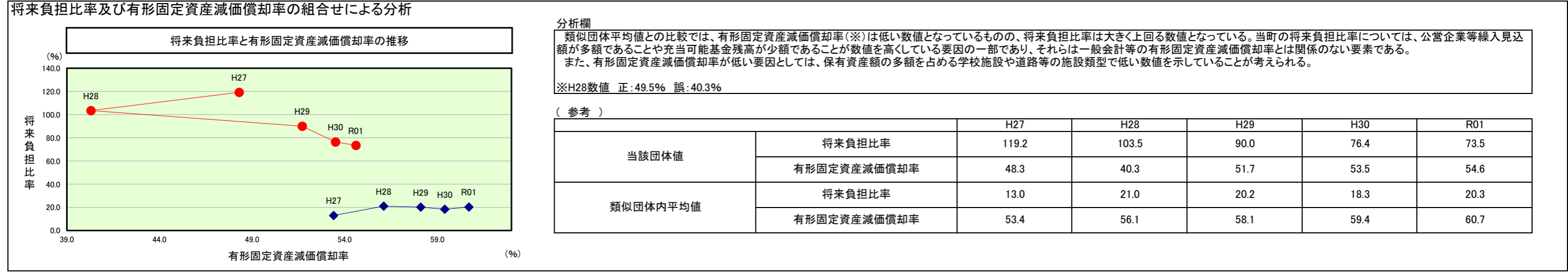
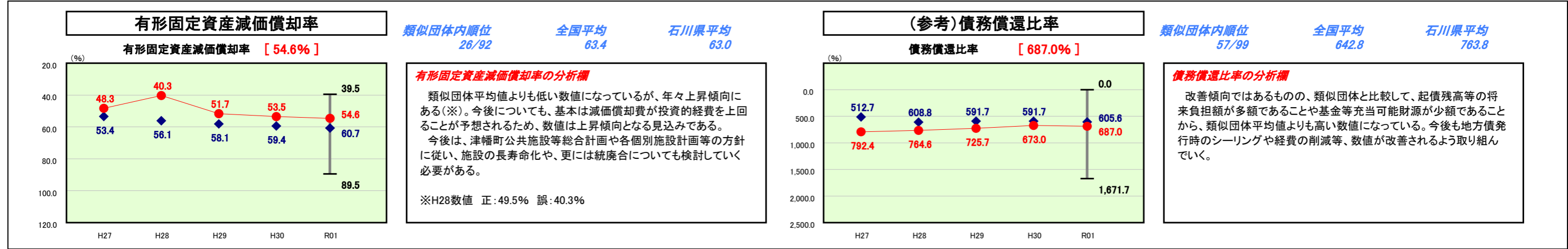
令和元年度

石川県津幡町

人口	37,600 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	37,324 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	110.59 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	14,273,230 千円	将来負担比率	73.5 %
歳出総額	14,037,921 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	204,399 千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	8,527,912 千円		
地方債現在高	14,262,379 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

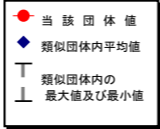


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

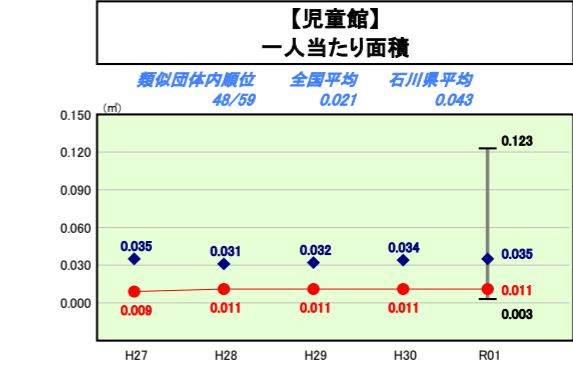
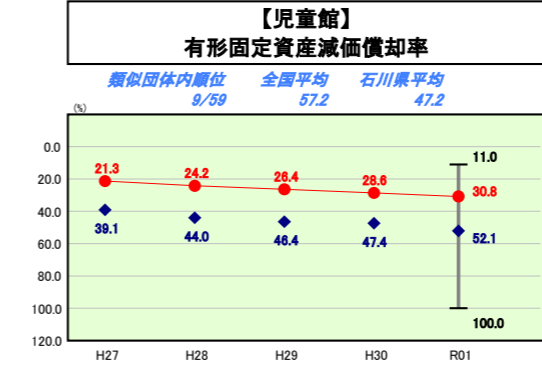
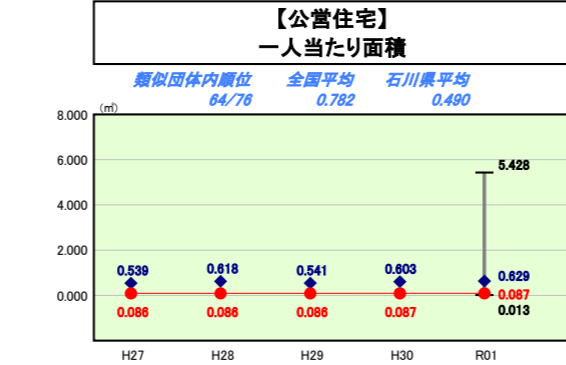
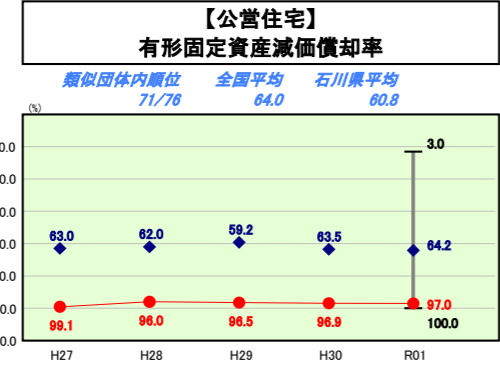
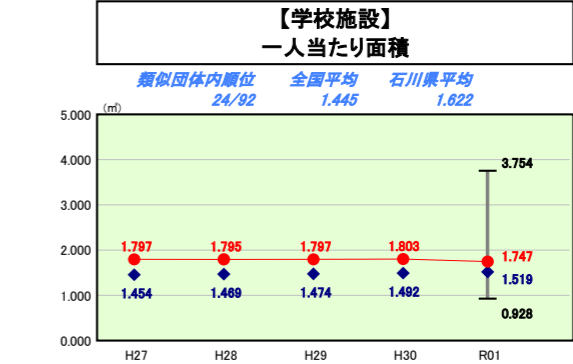
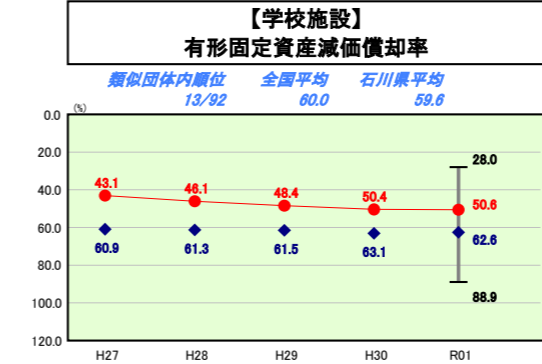
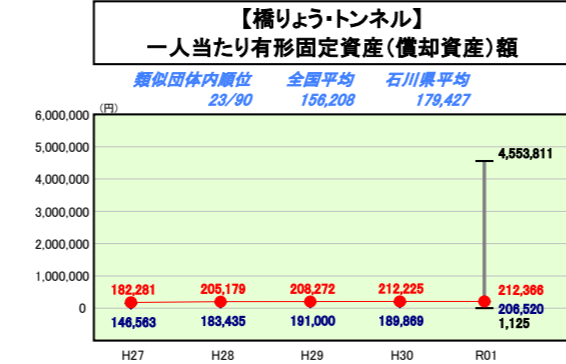
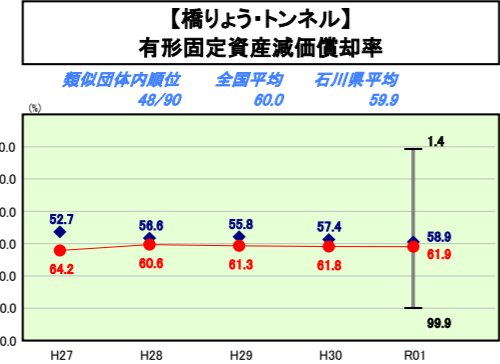
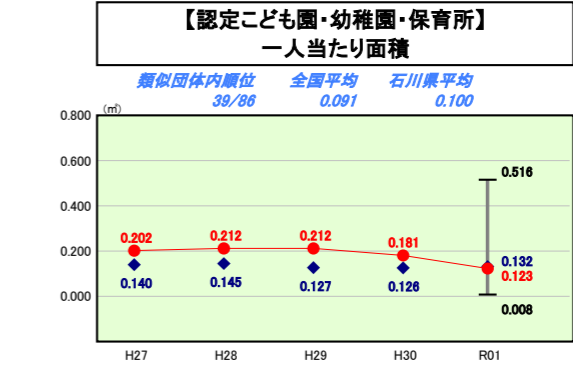
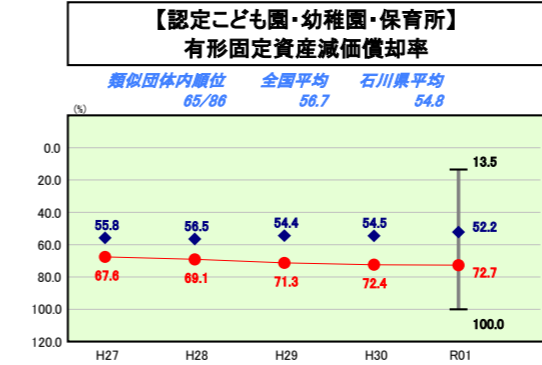
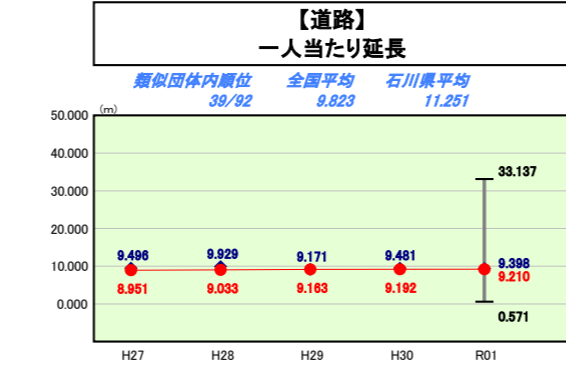
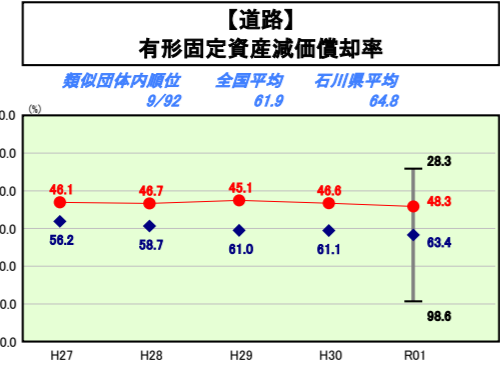
令和元年度

石川県津幡町

人口	37,600人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,324人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	14,273,230千円	将来負担比率	73.5%
歳出総額	14,037,921千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	204,399千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	8,527,912千円		
地方債現在高	14,262,379千円		

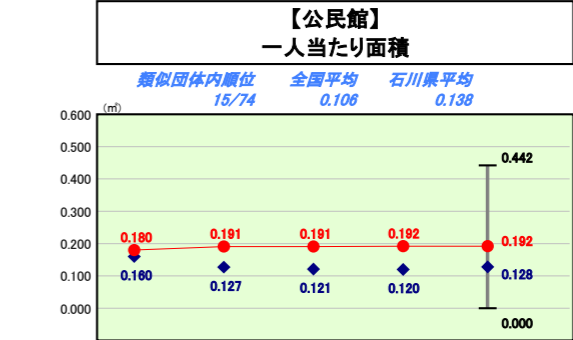
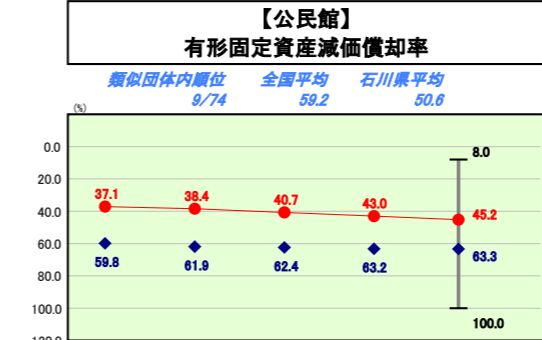


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率  
 類似団体内順位 -/- 全国平均 61.2 石川県平均 53.2  
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額  
 類似団体内順位 -/- 全国平均 111,417 石川県平均 79,262  
 該当数値なし



## 施設情報の分析欄

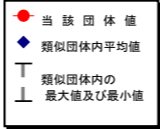
類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」である。特に認定こども園等や公営住宅については、耐用年数を超過している施設も多く、高い数値を示している。認定こども園の廃止、民営化や平成28年度に公営住宅の一部長寿命化事業を実施するなど、比率の変動要素はあるが、大幅な数値改善については不透明である。また、橋りょう・トンネルについては、類似団体平均値とは微差であるものの、町全体の有形固定資産減価償却率に占める割合が高くなっており、橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画を基に、長寿命化事業に取り組んでいる。  
 一方、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「道路」、「学校施設」、「児童館」、「公民館」である。道路については、国の交付金を活用し、老朽化した道路の長寿命化事業を積極的に実施していることが要因として考えられる。学校施設については、特に中学校2校がどちらも比較的新しいことから低い数値を示している。児童館・公民館については、施設の一部若しくは全部が平成16年度に建設した文化会館グナス内にあることから、低い数値を示している。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

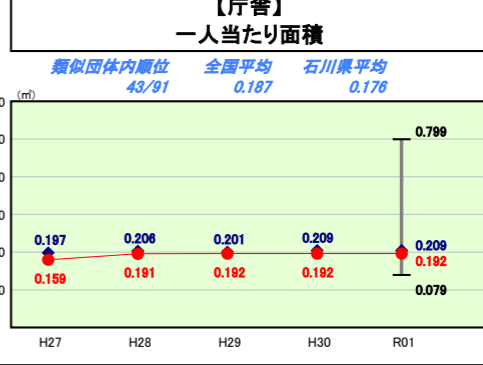
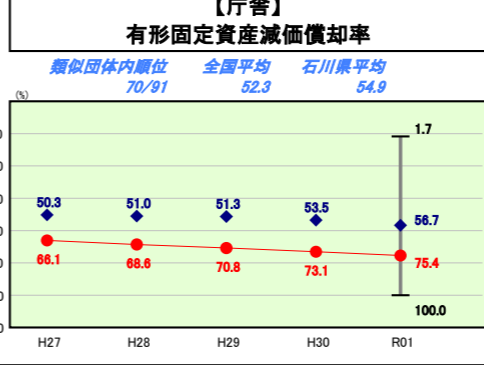
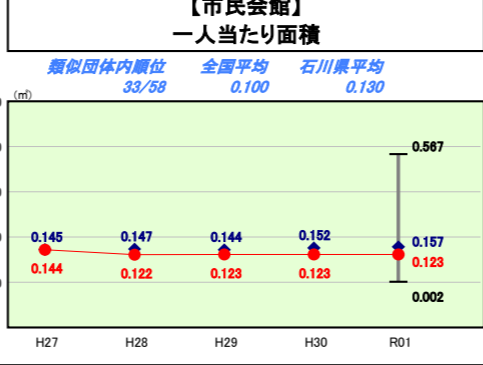
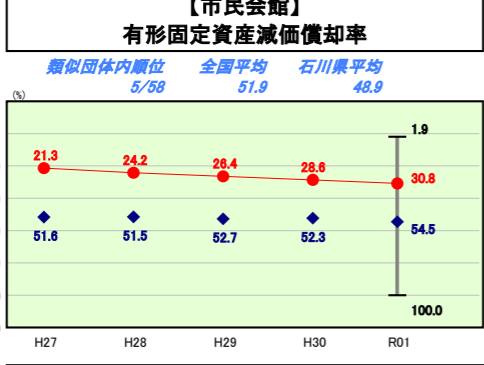
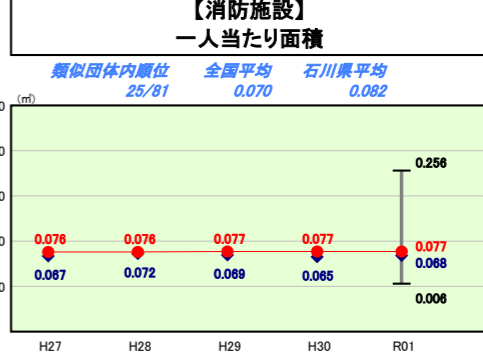
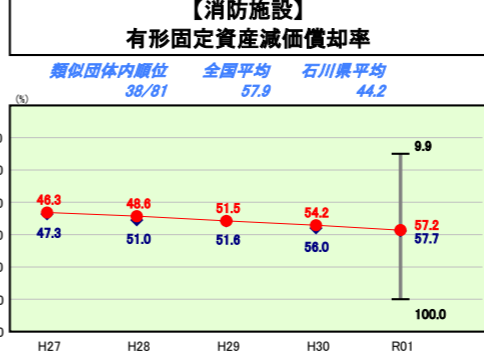
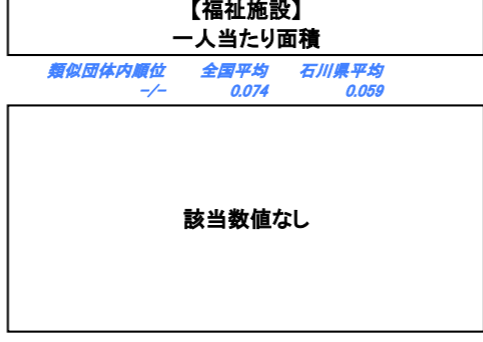
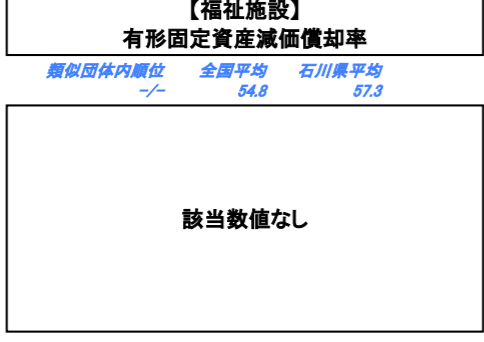
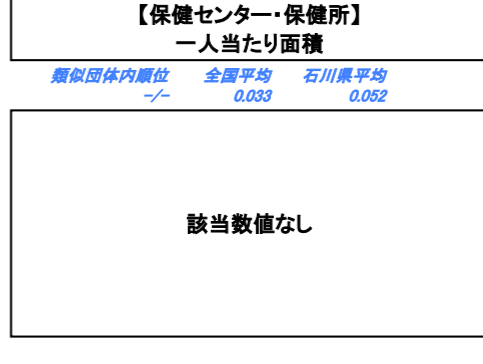
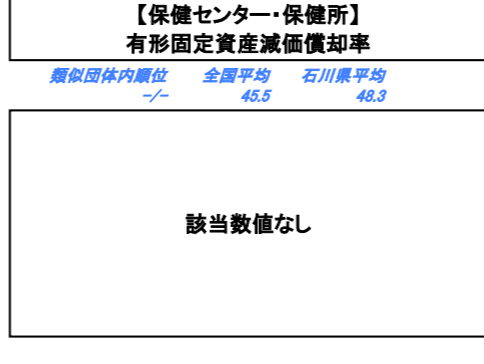
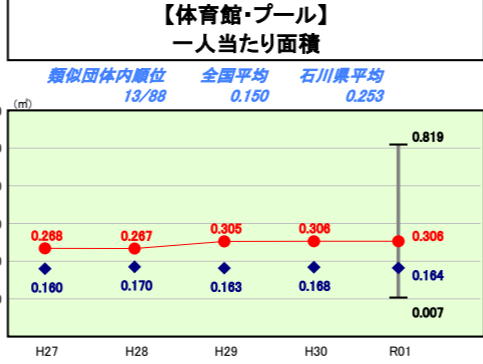
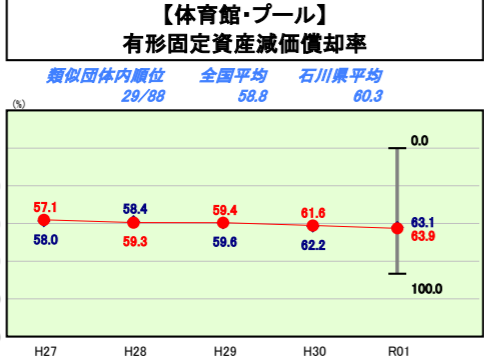
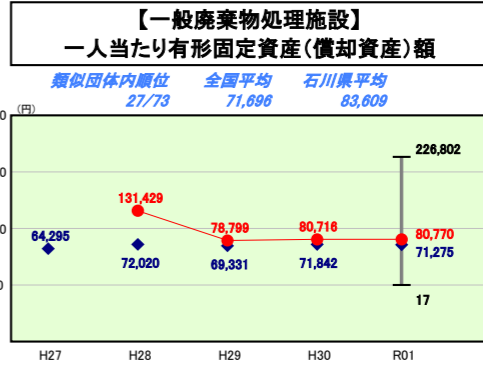
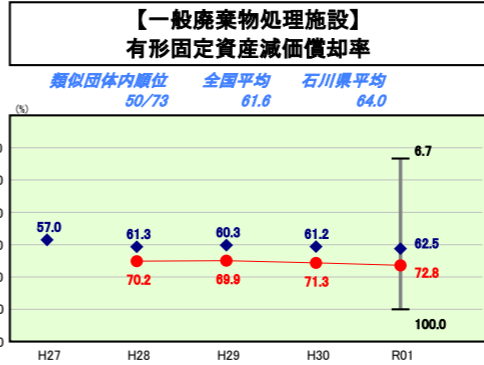
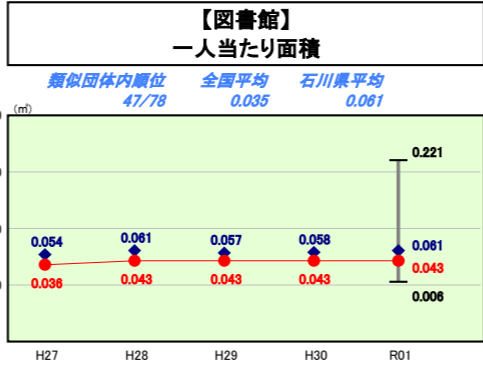
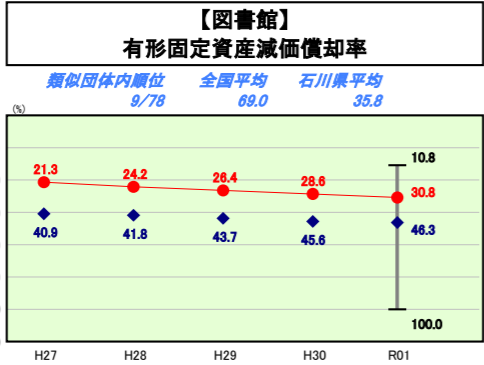
令和元年度

石川県津幡町

人口	37,600人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,324人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	14,273,230千円	将来負担比率	73.5%
歳出総額	14,037,921千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	204,399千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	8,527,912千円		
地方債現在高	14,262,379千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「一般廃棄物処理施設」、「体育館・プール」、「消防施設」、「庁舎」である。特に一般廃棄物処理施設、庁舎で高い数値を示しているが、ともに施設の新設が予定されているため、数値は改善される見込みである。  
 一方、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、「図書館」、「市民会館」である。市民会館は、文化会館シグナスが該当し、建設年度が平成16年度であることから低い数値を示している。また、図書館については、文化会館シグナス内にあるため同様となっている。